

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)		-	-
		商店街（代表者）	・前年と比べると、10月の売上は30%以上落ち込むとみられる。ただ、月末近くになって売上が少し回復してきていることから、今後の景気はやや良くなる。
		商店街（代表者）	・青果物の輸出の動きが鈍いが、来年の春節前までには回復するとみられるため、今後の景気はやや良くなる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・10月の売上は今年に入って最も悪く、街中の活気もみられなかった。ただ、それまでは堅調に推移していたことから、こうした景気の悪さは短期的に終わるとみられ、2～3か月後には景気が持ち直すことになる。
		コンビニ（エリア担当）	・周辺において津波対策を中心とした公共工事が始まっていることから、今後の景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車が発売されることに加えて、1月からは初売りなどのフェアが行われることから、今後の景気はやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・冬期の繁忙期は流水観光を中心に外国人観光客の動きが向上することが期待できる。ただ、前年度に就航した韓国チャーター便が今年度は就航困難とみられるため、マイナス要因となる可能性が高い。
		商店街（代表者）	・ここ数年の傾向から、地元客の外出控えの時期となることに加えて、燃料価格が上昇していることから、今後については買物の回数が減少するとともに、1度の買物にかける出費を抑えることが見込まれるため、引き続き景気はやや悪い状態で推移する。
		商店街（代表者）	・キャッシュレス・消費者還元事業については、登録が完了しておらず、実施できていない店が多々みられる。一方、飲食店では、特に規模の小さな店舗を中心に、資金繰りと手間の問題から、キャッシュレス決済の導入を見合わせた事例が多くみられる。キャッシュレス・消費者還元事業の実施期間は来年6月までが予定されているため、それまでは横ばいで推移するとみられるが、その後は何らかの経済対策が行われない限り、消費税増税の影響が大きく表れるのではないかと不安を抱えている。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・当社は昆布専門店ということもあり、韓国人観光客減少の影響は余り受けていない。一方、日本人客による売上が増えており、外国人観光客が売上に占める割合はこれまでの30%台から15%台に下がっている。これから国内の景気が下向くとの報道もあるが、実際に来店する日本人客の売上が伸びていることから、これからの景気がどうなっていくのか、なかなか判断が付かない状況にある。
		百貨店（売場主任）	・前回の消費税増税後は3か月ほど売上が減少したが、今回はどれくらい期間、マイナス基調が続くか不透明である。
		百貨店（役員）	・現在のところ、消費税率引上げの影響がまだ読めていないため、今後の景気がどうなるか判断が付かない。
		百貨店（営業販促担当）	・前回の消費税増税時と同じような動きとなることが見込まれる。そのため、今後、数か月間は高額商材の買物が慎重になるが、食品、雑貨は早い段階で回復することになる。
		スーパー（店長）	・消費税増税の影響が見込まれる。キャッシュレス・消費者還元事業で5%還元となっている事業者以外は今後も厳しい状況が続く。
		スーパー（店長）	・大きく変動する要因がないため、今後も景気は変わらない。
		コンビニ（エリア担当）	・キャッシュレス決済の増加に伴い客単価が上昇していることで、売上は若干増加しているが、来客数が横ばいで推移しており、今後も来客数が増加するような要因が見当たらないため、景気は変わらない。消費税増税の影響が出てくることも懸念される。
		コンビニ（エリア担当）	・キャッシュレス・消費者還元事業の効果次第の面があるが、今後、認知度が高まる可能性もあることから、最低でも現状維持で推移する。
	コンビニ（エリア担当）	・10月はキャッシュレス・消費者還元事業の恩恵を受けたが、3か月後には客の動きも落ち着いてくる。実際、チャージ入金などが増えているが、電子マネーだと使いすぎてしまうという客の声も聞いている。	
	衣料品専門店（店長）	・一時的な落ち込みがみられたが、オーダー商材の需要が伸びているため、今後も堅調に推移する。	

乗用車販売店（経営者）	・先行指数である受注台数は10月も前年並みを確保していることから、今後、景気は回復基調に転じると期待している。
乗用車販売店（経営者）	・今後については、現状維持の状態が続く。また、新型車の投入が予定されているため、現状以上に景気が悪化することはないとみられる。
乗用車販売店（従業員）	・新型車が出て、客の反応が余り感じられないため、今後も景気は変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・例年の動きから、年が明けた後は多少景気が良くなるとみられるが、まだ判断の付かない部分もあるため、全体的な景気は変わらないまま推移する。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・年末の景気は厳しいことが見込まれる。一方、キャッシュレス化については、想定よりも進みそうな雰囲気がある。
高級レストラン（スタッフ）	・数字的には、ぎりぎり変わらないまま推移するかもしれないが、消費税増税の影響がじわりと表れ、客の消費意欲が低下しそうな雰囲気がある。
旅行代理店（従業員）	・消費税増税による消費の冷え込みが余り感じられないため、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・来客数に変化がみられないため、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・今後の景気は、現状と比べて良くも悪くもならない。急激に需要が落ち込み始めたわけではないが、プラス要素も感じられないため、横ばいでの推移となる。
タクシー運転手	・例年、雪の降る時期になるとタクシーの利用が増えるが、乗務員不足の影響もあり、この先数か月は前年を下回る売上が続くことになる。
タクシー運転手	・現在の状況から、景気は横ばいで推移する。季節要因により若干下向くことも見込まれるため、このままの状況が続けば、厳しい状況となる。
通信会社（企画担当）	・現状を打開するような政策や自社サービスの提供がないため、今後も景気は変わらない。
観光名所（従業員）	・宿泊施設の新規オープンが続いており、当地における滞留人口の増加が見込まれることから、観光関連及び飲食関連は期待できる。その一方で、基幹産業の1つである水産関連は不漁が続いており、厳しい状況となる。全体的にはプラス要因とマイナス要因がきつ抗し、横ばいでの推移となる。
観光名所（職員）	・来客数の動きが落ち着いてきており、景気が良いとも悪いともいえない状況にある。今後、北海道の観光事業は閑散期に入るため、どのように推移するのか判断が付かない面がある。
美容室（経営者）	・消費税増税の影響が全くみられなかったことから、今後も安定した売上が継続する。
商店街（代表者）	・客の反応から、消費税増税による影響がじわじわと表れていることがうかがえるため、今後の景気はやや悪くなる。
一般小売店〔土産〕（経営者）	・中国からの観光客が伸びているが、日韓関係が当面改善しないこと、香港デモの鎮静化の動きがまだみられないことから、今後も外国人観光客の減少が続くことになる。そのため、外国人観光客による売上が前年を下回る厳しい状況が続くとみられる。
百貨店（販売促進担当）	・年内一杯は、高額のし好品を中心に購買意欲の低い状況が続くことになり、軽減税率の対象となる食品などだけでは、落ち込み分をカバーしきれないことが見込まれる。
スーパー（店長）	・関東地方に被害を及ぼした台風の影響により、野菜などが高値になることが懸念される。それに伴い、客の購買動向も必要最小限となることが見込まれ、景気はやや悪くなる。
スーパー（店長）	・景気が良くなる要素がないため、現状のトレンドのまま年末を迎えることになる。
スーパー（企画担当）	・消費税増税後の反動減に加えて、増税後の消費に対する負担感がじわじわと増すなかで、年末商戦に向かっていくことになるため、先行きは厳しさを増すことになる。
スーパー（役員）	・一部の顧客は消費税増税による負担増分を価格やポイントで補う行動を取っている。これまで固定化していた顧客が他店舗に分散する動きがみられ、その結果、客単価の一層の低下、ひいては商材の価格デフレが発生することになり、当分は景気はやや悪くなる。
スーパー（役員）	・当店はキャッシュレス・消費者還元事業の対象事業者ではないため、年末商戦に影響が生じないかとも不安である。
衣料品専門店（店長）	・消費税増税の影響でしばらくは横ばいで推移する。

	家電量販店（店員）	・猛暑の影響による夏物家電の需要増と消費税増税前の駆け込み需要の反動が見込まれるため、今後の景気については余り期待できない。	
	自動車備品販売店（店長）	・販売量が落ち込んでいることで、近隣の競合店も値下げしており、競争環境が厳しくなっている。	
	その他専門店 [造花]（店長）	・消費税増税の影響により、消費者の購買意欲が低下している。キャッシュレス・消費者還元事業の効果もさほどみられない。	
	高級レストラン（経営者）	・相次ぐ台風により、大きな被害が出ていることから、これから年末に向けて農作物の相当な値上がりが見込まれる。また、消費税増税や最低賃金上げが行われている中、値上げもそうそうできない状態であるため、今後の売上が落ち込むことが見込まれる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・国内全体の経済動向が災害復興に向かうことが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・引き続き韓国からの宿泊客が不振のまま推移することになる。前年は北海道ふっこう割の効果もあり、客単価が高く推移したが、今年はそうした効果も期待できない。コンサートやスポーツイベントの開催といったプラス要因はあるが、前年並みの売上に届かないことが見込まれる。	
	タクシー運転手	・今のところ、消費税増税による大幅な需要の低下はみられないものの、今後、売上が徐々に減少する懸念を払拭できない状況にある。	
	タクシー運転手	・同業他社においても、問合せ件数などが減少傾向のままであることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・今後、消費税増税によるダメージがじわりと表れてくるが見込まれる。	
	その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー]（従業員）	・冬期を迎え、観光客を中心に利用客が激減することが見込まれる。	
	住宅販売会社（経営者）	・消費税増税から日にちがそれほどたっていないため、大きな変化は表れていないが、これから影響が表れてくるとみられる。今後の景気はやや悪くなる。	
	×	商店街（代表者）	・今後、オフシーズンを迎える中、消費税増税の影響が生じるため、景気は悪くなる。
	×	スナック（経営者）	・消費税増税の影響が落ち着くまで、景気が余り上向かないとみられる。
	×	タクシー運転手	・年末年始を迎えて、今よりもタクシーの稼働状況が良くなるとみられるが、最低賃金の引上げなどにより人件費が高騰していることから、営業損益は落ち込むことになる。
	×	美容室（経営者）	・増税して景気が良くなることはないため、今後の景気は悪くなる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・今後については、消費税増税の影響がじわりと表れ、景気が良くない方向に向かう。
企業 動向 関連 (北海道)		-	-
		家具製造業（経営者）	・消費税増税の影響がしばらく続くとみられるが、景気が良くなることを期待している。
		その他非製造業 [鋼材卸売]（従業員）	・これから繁忙期を迎えるとの情報が多々みられることから、市場の動きが上向くことが期待できる。ベース商材が動きだし、スポット的な案件受注や季節商材が上積みとなり、活気付くことになる。
		食料品製造業（従業員）	・今のところ、この先の売上が増加するような案件が見当たらない。取引先の荷動きも芳しくない状況が続いている。
		食料品製造業（従業員）	・食料品は軽減税率の対象であるため、消費税増税の影響はそれほど受けないとみていたが、10月の販売量の動きから、多少は増税の影響が出てくるのではないかと懸念している。
		建設業（役員）	・民間建築工事については、次年度繰越しの新規受注もあり、フル稼働状態が当面続く見通しとなっている。ただし、人手不足からこれ以上の受注増は難しく、頭打ちは避けられない。
		通信業（営業担当）	・消費税増税により景況感が下押しされている点は気掛かりだが、当地において東京オリンピックのマラソン開催が検討されていることから、開催が決定されれば、地域に一定の景気浮揚効果が生じることが期待できる。このため、この先の景況感は現状とそう変わらずに推移する。

	金融業（従業員）	・外国人観光客の伸びが鈍化していることが、これまで道内景気をけん引してきた観光関連の重荷となることが懸念される。一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が緩和することで、個人消費の下げ止まりが期待できる。また、公共投資は引き続き好調に推移することが見込まれる。これらのことから、道内景気は3か月前と変わらない水準で推移することになる。
	司法書士	・今後の動向に期待しているが、景気が明確に良くなるような材料や裏付けが見当たらないため、現在の状況のまま変わらずに推移する。
	コピーサービス業（従業員）	・今後しばらくは人、モノ、コトに関する企業の投資が続くことが期待できる。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・新たな人材の確保が難しいため、今後の景気は良くも悪くもならない。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・建設業界では、従事者が減少傾向にあり、仕事があっても対応できない状況にあるため、今後も景気は変わらない。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・今以上に売上の増加幅が拡大することまでは見込めないが、同程度の売上増加が数か月続くとみられる。ただし、本州の災害復旧工事の予算に、北海道の予算が回されることになれば、今後の景気は厳しくなる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・消費税増税の影響が生じることが懸念されるが、まだ具体的な影響まではみられない。
	金属製品製造業（従業員）	・台風被害が甚大であったため、今後の災害復旧、復興が優先され、計画されていた予算が回ってこないことを懸念している。実際、北海道の職人が東北方面に向向しているケースもみられる。
	建設業（経営者）	・冬期を迎え受注のペースが落ちることが見込まれる。例年のことだが、積雪寒冷期を迎えて、作業効率が落ち、除雪などの余分な経費がかさむこともマイナスとなる。
	建設業（従業員）	・建設関連の公共工事がしゅん工期を迎える中、例年と比べて新規着工案件が少ないため、今後の景気はやや悪くなる。
	輸送業（支店長）	・弊社の主力貨物である建材、鋼材類について、荷動きが前年を下回る状況が続いていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	司法書士	・例年と比較して、土地売買、建物の新築工事が少ない。また、建設業者では工事を受注しようにも従業員不足により苦労しているため、今後の景気はやや悪くなる。
	司法書士	・台風などにより、本州では家屋の損壊や農水産物の損害が大きく、復興に多額の税金を注ぎ込む必要が生じるとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。被災地の惨状をみると、とても景気が回復するという実感が得られないことから、当地においても消費者心理が悪化することが見込まれ、これから冬場を迎える中で暖房費の節約などが生じることになる。
	x	-
雇用 関連 (北海道)		-
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・基幹産業である農業の産出額が過去最高になるのではないかとみられており、それに伴い景気もやや良くなる。
	人材派遣会社（社員）	・年末年始を控えて、企業の営業活動が活発になるとみられ、人材の需要も含めて、現状の景況感が継続又はやや上向きになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・業種、職種を問わず人手不足が続いており、生産活動にも少なからず影響がみられていることから、今後も景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・日韓関係の改善など、景気動向における明るい兆しが出てくれば、求人も意欲的になるとみられるが、しばらく時間が掛かりそうなことから、今後も景気は変わらない。

	求人情報誌製作会社（編集者）	・顧客から、働き方改革の影響で労働力不足に陥った、人手不足で需要に応じた商談ができない、売上が伸びても利益が比例して増えない、外国人観光客への対応が難しいといった声が上がっている。また、建設業者においては下請業者不足による施工単価の上昇、資材単価の上昇に悩んでいるとの話も聞いている。一方、消費税増税の影響が出てくる懸念もあるが、年末年始を迎えて、忘年会、クリスマス、正月商戦などで消費が増えることが見込まれる。今後については、プラス要因とマイナス要因があり、全体としては横ばいでの推移となる。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は7か月連続で前年を上回り、月間有効求職者は7年11か月連続で前年を下回った。
	職業安定所（職員）	・業種全体的に人手不足の状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は3か月連続で前年を下回ったが、平成29年7月以降1倍を超えており、業種全体にわたって人手不足の状況にある。
	学校〔大学〕（就職担当）	・10月からの消費税増税により、消費者の購買意欲にどのような心理的影響が生じているかつかみきれないため、現在と同様に低調なまま景気が推移することになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・消費税増税の影響が懸念される。年間を通じて1番の繁忙期となる年末に向けて、消費活動が活発になることへの期待感はあるが、どの程度の盛り上がりとなるのか、一過性のもので終わってしまうのではないかといった懸念がある。どちらかといえば不安や心配の方が大きいため、今後の景気はやや悪くなる。
	職業安定所（職員）	・国際情勢や消費税増税の影響が徐々に出始めることで、今後の景気はやや悪くなることが懸念される。
x	-	-